

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。但し、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.satoshoji.co.jp/index2.html)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
郵便物送付先	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス証券代行事務センター
各種お問い合わせ先	電話番号 0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続き用紙ご請求電話番号 0120-351-465 ホームページアドレス http://www.daiko-sb.co.jp/
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および全国各支社
単 元 株 式 数	100株
単元未満株式の買増制度	当社は単元未満株式の買増制度を導入しております。 詳細につきましては、上記株主名簿管理人までお問い合わせ下さい。



第 **83** 期 事業報告書 平成17年4月1日～平成18年3月31日



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第83期（平成17年4月1日から平成18年3月31日）を終了いたしましたので、ここに当期の事業報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループの業績は、後記「企業集団の営業の経過および成果」のとおり、順調に推移し、売上高1,407億3千4百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益56億7千5百万円（前年同期比36.9%増）、当期純利益は33億9千3百万円（前年同期比42.7%増）の計上となりました。

皆様のご支援に対し心より感謝申し上げます。

当期の利益配当金につきましては、企業体質の強化・今後の収益見通し等を勘案し、前期より5円増配し、1株につき30円とさせていただきます。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当社は今後も株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

村田 和 夫

企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の好転等により、本格的な景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、連結業績は、売上高1,407億3千4百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益56億7千5百万円（前年同期比36.9%増）、当期純利益は33億9千3百万円（前年同期比42.7%増）の計上となりました。

鉄鋼事業では、中国・東南アジア向け取引の伸展、引き続き好調な商用車業界、海外向け建設機械及び二輪車業界の好調な推移、加えて、原材料高による鉄鋼価格上昇等の状況から、同事業の売上高は925億6千5百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

非鉄金属事業では、半導体業界向けの落ち込みはありましたが、商用車をはじめとして自動車業界及び二輪車業界の販売が引き続き好調に推移したことや、原材料高による非鉄金属価格の上昇もあり、同事業の売上高は188億2千8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成16年4月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同事業の売上高は144億3千1百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

金属雑貨事業では、百貨店、量販店向けの一般家庭用品及びホテル向け業務用品並びに貴金属などの取扱い数量が減少し、また、カタログ事業の中で、通販・テレビショッピング向け輸入カラオケマイク等の取扱い数量が減少したことにより、同事業の売上高は95億6千9百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び自動車業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、53億4千万円（前年同期比42.4%増）となりました。

損益におきましては、売上数量の増加及び販売価格の上昇により売上総利益が増加したことに加え、当期より退職給付に係る会計基準の一部改正が適用され、これにより未認識年金資産906百万円を収益とした結果、経常利益は56億7千5百万円（前年同期比36.9%増）、当期純利益は、33億9千3百万円（前年同期比42.7%増）と大幅な増益となりました。

経営方針

会社経営の基本方針

当社は、ユーザーとメーカーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで変化が進んでおります。その中で、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応えて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げています。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めております。

加えて、当連結会計年度より事業推進を効率的に支援するために、コンピュータシステムの更新を行っております。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港佐藤商事有限公司を設立し、連結子会社としてお

りますことに加えて、タイ現地企業との金属洋食器製造合併事業への投資や上海駐在員事務所開設等を行っております。

このように今後とも国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

- ①鉄鋼事業では、国内販売体制の強化、収益力向上、ユーザー数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の改修・新設。併せて、中国・東南アジア地域での市場開拓・拡販。
- ②非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向けEGR関連品、輸入非鉄合金地金、ダイキャスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。
- ③電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を有効活用し、販売をグローバルに展開。なお、香港佐藤商事有限公司は、将来的に全事業の海外拡販拠点としてグループ全体での活用を推進。
- ④金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業として、通販・テレビショッピング、自社製総合ギフトカタログによる販売強化。
- ⑤機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑥品質及び環境を考えISO取得等社内体制の改善や内部統制の充実化。
- ⑦遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報

システムの高度活用による効率経営。

コーポレート・ガバナンスに関する事項

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、流通・サービスを通じて広く社会に貢献することを企業経営の目標としております。そのためには、法令を遵守し社会的不正を未然に防ぐことが企業の社会的責任であり、それらを組織的に実現するうえでコーポレート・ガバナンスの構築が大切であると考えております。

そのコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、〔組織として機能しなければ意味は無く、組織を有効にいかすには取締役の姿勢、モラルが重要である〕と認識したうえで、取締役会主導のもと、コーポレート・ガバナンスを行っております。

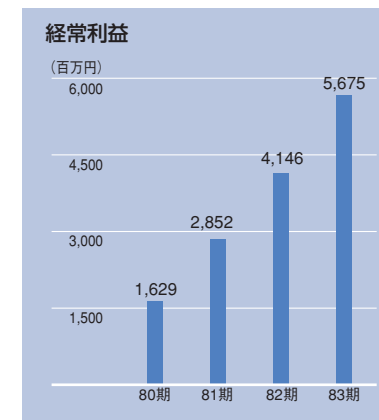
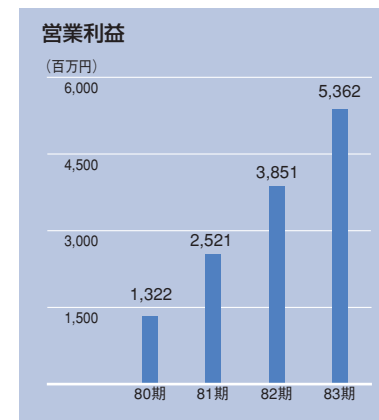
■経営上の意思決定、執行及び監督に係る組織

現在、当社の取締役は6名、監査役は4名であり、内2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に出席することになっており、加えて定期的に監査役会を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制になっております。

会計監査人については、あずさ監査法人を選任しており、年2回の決算時及び必要に応じて監査結果報告会を行うとともに、相互に情報交換を行っております。

内部監査部門である監査部は、監査役会に対し監査結果を報告する体制になっております。また、必要に応じて監査役会と監査部は相互に情報交換を行っております。

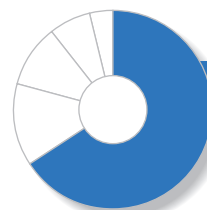
今後は、この基本方針に沿って、その有効性を高い水準に保ち、その目的である適正な財務諸表の作成、法令遵守、会社資産の保全、事業活動の効率化等を推進し、適切な経営判断を迅速に行える体制を強化する所存です。



	80期	81期	82期	83期
売上高	82,382	96,839	116,654	140,734
営業利益	1,322	2,521	3,851	5,362
経常利益	1,629	2,852	4,146	5,675
当期純利益	692	1,151	2,378	3,393
総資産	50,687	58,686	67,058	82,218
純資産	15,619	18,310	20,913	26,563

(単位/百万円)

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及び関連会社5社（平成18年3月31日現在）により構成）は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に関する事業を主として行っており、その取扱いは多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。



売上高構成比率
65.8%

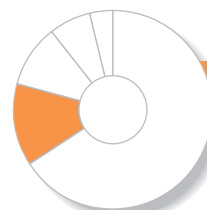
鉄 鋼

当事業においては、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、熱延鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼及び建築用の資材、機材を主に自動車、建設機械、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は、倉庫を所有し、切断加工などの1次加工も行い、神奈川、栃木、郡山、東北支店には、コイルセンターが存在します。

主要な関係会社

佐藤新潟加工センター株式会社、メタルアクト株式会社、日本クラッチ株式会社、山形クラッチ株式会社、三神自動車興業株式会社



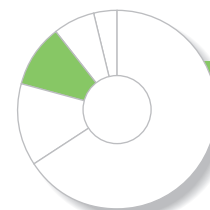
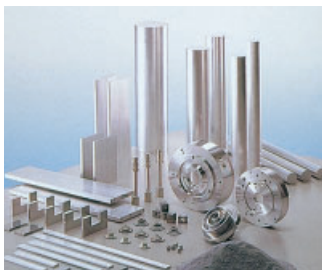
売上高構成比率
13.4%

非鉄金属

当事業においては、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛などの素材及び加工品を、主に自動車、機械器具製造、ダイカスト製造業などの業界に販売しております。また、東西のアルミセンターにて、アルミ板の切断加工などの一次加工を行い販売しております。

主要な関係会社

佐藤新潟加工センター株式会社、三神自動車興業株式会社



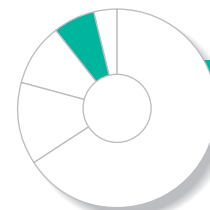
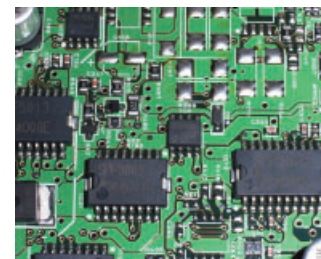
売上高構成比率
10.2%

電子材料

当事業においては、電子機器、電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など電子材料を電器業界に販売しております。

主要な関係会社

香港佐藤商事有限公司



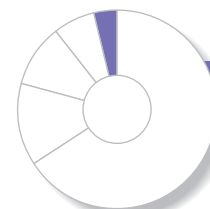
売上高構成比率
6.8%

金属雑貨

当事業においては、マーチャンマークで知られる日本洋食器（現・連結子会社）などで製造されたナイフ・フォークなどの金属洋食器、陶磁器、クリスタルカップなどの卓上器物、またインテリア用品、貴金属などの製品を、主に百貨店、量販店、式場、ホテルなどの業界に販売しております。またSP（セールスプロモーション）商品の販売や、輸入カラオケマイク等の商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

主要な関係会社

日本洋食器株式会社



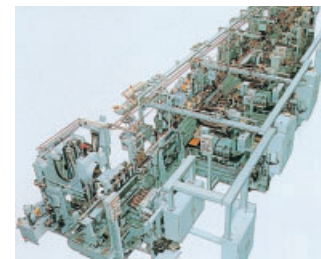
売上高構成比率
3.8%

機械・工具

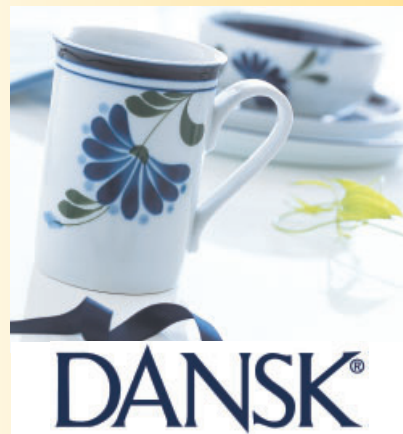
当事業においては、旋盤、フライス盤、砥削盤、マシニングセンターなどの工作機械及び工場生産ライン一式、また切削工具、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

主要な関係会社

—



ご好評の商品をご紹介します。



DANSK

1954年設立のダンスク社は、デンマーク風という意味よりDANSKと名付けられました。スカンジナビアモダンアートをコンセプトに北欧を中心とした各国のデザイナー達にデザインされた製品を作り出しているデザイン会社です。機能性に優れたダンスク社の製品は、流行や年代を超えた新しいぬくもりをもっており、ほとんどの製品がオーブン、電子レンジ、食器洗い機に使用可能と、とても実用的です。

当社は1994年より、同ブランドの日本総代理店となっております。



Sori Yanagi

柳宗理シリーズ

日本のプロダクトデザインの第一人者である柳宗理氏は1952年に(財)柳工業デザイン研究会を設立し、以後現在に至るまで多岐にわたり活躍しています。2002年にはその功績が評価され、文化功労者に顕彰されました。同氏の手から生まれる形を追求したキッチンテーブルウェアは、機能美に溢れ 流行り廃りとは一線を画した使いやすくシンプルなデザインです。

素材には18-8ステンレスを基本にパンチング材、エキスパンドメタル、ブルーテンバ材を使用し、当社の連結子会社「日本洋食器(株)」にて製造しております。同氏がデザインした鉄鋳物・耐熱強化ガラス・陶器類製品とともに「柳宗理シリーズ」として当社にて販売しております。

MIKASA

MIKASAブランドは、1948年初めGeorgeAratani氏によって陶磁器テーブルウェアの輸入商社として設立されました。1957年に自社ブランドMIKASAを導入、テーブルウェアの総合ブランドとして飛躍を遂げました。そのスタイリッシュでトレンドを押さえたデザインは、世界中の様々な文化からインスピレーションを得たもの。細部にまでこだわる姿勢と確かな信頼性により、長年多くの人々に愛され続けています。

当社は2006年より、同ブランドの代理店となっております。



マーシャンエクシブル

1955年創業の当社連結子会社日本洋食器(株)にて製造されるマーシャンブランドは長年にわたり、国内外の一流ホテルをはじめ全国百貨店等で、その品質の良さを認められてきました。その中でもマーシャンエクシブルシリーズは素材に25-20ステンレスを使用した世界最高峰のステンレス洋食器です。同素材を使用することにより、輝きはより鮮やかさを増し、透明な光沢を身におびたような質感に仕上がっているのが特徴です。





九州支店



大阪支店



名古屋支店



新潟流通センター



郡山支店



本社

事業所

本 社

〒104-8522
東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
TEL : 03-3553-7015 FAX : 03-5541-7406

海外

インドネシア駐在員事務所
上海駐在員事務所

- | | | | | | |
|---------|--------|------------|------------|----------|----------|
| ■ 札幌支店 | ■ 山形支店 | ■ 東アルミセンター | ■ 長野支店 | ■ 大阪支店 | ■ 四国営業所 |
| ■ 岩手営業所 | ■ 福島支店 | ■ 神奈川支店 | ■ 静岡支店 | ■ 大阪雑貨支店 | ■ 北九州支店 |
| ■ 東北支店 | ■ 郡山支店 | ■ 新潟支店 | ■ 浜松支店 | ■ 兵庫営業所 | ■ 福岡雑貨支店 |
| ■ 仙台支店 | ■ 茨城支店 | ■ 新潟雑貨営業所 | ■ 名古屋支店 | ■ 水島支店 | ■ 九州支店 |
| ■ 秋田支店 | ■ 栃木支店 | ■ 新潟流通センター | ■ 名古屋雑貨支店 | ■ 福山営業所 | ■ 熊本支店 |
| ■ 大館支店 | ■ 太田支店 | ■ 北越支店 | ■ 滋賀支店 | ■ 広島支店 | |
| ■ 鶴岡支店 | ■ 埼玉支店 | ■ 長岡支店 | ■ 西アルミセンター | ■ 広島雑貨支店 | |

関係会社

連結子会社

メタルアクト株式会社

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦町2丁目2番13号
名古屋センタービル6階
TEL052-201-5600

日本洋食器株式会社

〒959-0214
新潟県燕市吉田法花堂1949
TEL0256-92-3131

佐藤新潟加工センター株式会社

〒959-0214
新潟県燕市吉田法花堂1945
TEL0256-92-7152

香港佐藤商事有限公司

UNIT112MirrorTower61ModyRoad
TsimShaTsuiEastKowloonHONKONG
TEL852-2568-9200

持分法適用関連会社

日本クラッチ株式会社

〒336-8506
埼玉県さいたま市緑区原山4丁目2番3号
TEL048-882-7106

山形クラッチ株式会社

〒997-0341
山形県鶴岡市下山添庄南43
TEL0235-57-2881

三神自動車興業株式会社

〒279-0025
千葉県浦安市鉄鋼通り2丁目4番2号
TEL047-316-8656

連結貸借対照表(要旨)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部	
流 動 資 産	57,256
現金及び預金	4,947
受取手形及び売掛金	40,298
たな卸資産	11,504
繰延税金資産	611
その他	143
貸倒引当金	▲248
固 定 資 産	24,962
有 形 固 定 資 産	8,738
建物及び構築物	2,820
機械装置及び運搬具	1,230
土地	4,392
その他	295
無 形 固 定 資 産	476
投資その他の資産	15,747
投資有価証券	13,826
長期貸付金	10
敷金保証金	920
前払年金費用	903
その他	107
貸倒引当金	▲21
資 産 合 計	82,218

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
負 債 の 部	
流 動 負 債	48,739
支払手形及び買掛金	36,725
短期借入金	9,019
未払法人税等	1,412
賞与引当金	771
その他	811
固 定 負 債	6,464
長期借入金	1,100
繰延税金負債	4,148
退職給付引当金	53
役員退職慰労引当金	192
その他	971
負 債 合 計	55,204
少 数 株 主 持 分	450
資 本 の 部	
資 本 金	1,319
資 本 剰 余 金	788
利 益 剰 余 金	18,368
株式等評価差額金	6,217
為替換算調整勘定	3
自 己 株 式	▲133
資 本 合 計	26,563
負債、少数株主持分及び資本合計	82,218

連結損益計算書(要旨)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	140,734
売 上 原 価	128,648
販売費及び一般管理費	6,723
営 業 利 益	5,362
営 業 外 収 益	551
営 業 外 費 用	238
経 常 利 益	5,675
特 別 利 益	224
特 別 損 失	69
税金等調整前当期純利益	5,831
法人税、住民税及び事業税	2,137
法人税等調整額	230
少 数 株 主 利 益	69
当 期 純 利 益	3,393

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額	630
現金及び現金同等物の期首残高	2,871
現金及び現金同等物の期末残高	3,501

(単位:百万円)

連結剰余金計算書(要旨)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
資 本 剰 余 金 の 部	
資本剰余金期首残高	788
資本剰余金増加高	0
資本剰余金期末残高	788
利 益 剰 余 金 の 部	
利益剰余金期首残高	15,589
利益剰余金増加高	3,393
利益剰余金減少高	614
利益剰余金期末残高	18,368

(単位:百万円)

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	54,493
固定資産	24,539
有形固定資産	8,412
無形固定資産	472
投資その他の資産	15,654
資産合計	79,032
負債の部	
流動負債	47,120
固定負債	6,315
負債合計	53,436
資本の部	
資本金	1,319
資本剰余金	788
利益剰余金	17,436
株式等評価差額金	6,088
自己株式	▲36
資本合計	25,596
負債及び資本合計	79,032

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	132,261
売上原価	121,293
販売費及び一般管理費	6,046
営業利益	4,922
営業外収益	550
営業外費用	218
経常利益	5,253
特別利益	199
特別損失	67
税引前当期純利益	5,384
法人税・住民税及び事業税	1,965
法人税等調整額	249
当期純利益	3,169
前期繰越利益	1,117
当期末処分利益	4,286
利益処分 (単位:円)	
摘要	金額
当期末処分利益	4,286,854,202
固定資産圧縮積立金取崩額	4,534,100
合計	4,291,388,302
これを下記の通り処分いたします。	
株主配当金 (1株につき30円)	651,580,080
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	82,000,000 (12,000,000)
固定資産圧縮積立金	42,934,949
別途積立金	2,500,000,000
次期繰越利益	1,014,873,273

会社概要

(平成18年3月31日現在)

商号 佐藤商事株式会社
 本社 東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
 TEL 03-3553-7015
 設立 昭和24年2月24日
 資本金 13億1,925万円
 従業員数 357人
 ホームページアドレス <http://www.satoshoji.co.jp>

株式の状況

(平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 87,000,000株
 発行済株式の総数 21,790,350株
 株主数 5,100名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
三神興業株式会社	1,575	7.32
三原不動産株式会社	1,533	7.13
日野自動車株式会社	1,270	5.91
三神自動車興業株式会社	769	3.58
マーシャン関連事業協同組合	630	2.93
株式会社りそな銀行	554	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	530	2.47

役員

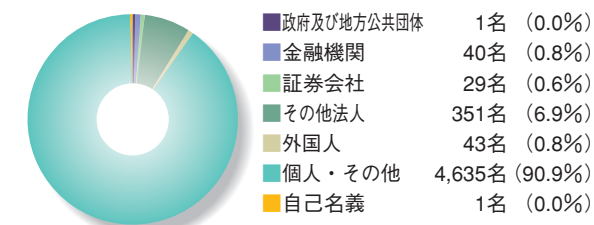
(平成18年3月31日現在)

代表取締役社長 村田和夫
 専務取締役 木村久雄
 取締役相談役 矢次良守
 取締役 秋元雅行
 取締役 中村順一
 取締役 渡辺勉
 常勤監査役 川田善二
 監査役 横館寛治
 監査役 中神啓四郎

株式分布状況

(平成18年3月31日現在)

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況

